



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社  
コード番号 6471 URL <http://www.nsk.com/jp/>  
代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)内山 俊弘  
問合せ先責任者 (役職名)執行役財務本部副本部長 (氏名)山名 賢一 (TEL) 03-3779-7111  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	243,834	5.2	23,314	59.3	23,567	60.7	17,689	41.0	16,546	42.2	24,084	—
29年3月期第1四半期	231,818	△7.7	14,637	△44.9	14,668	△44.6	12,545	△30.6	11,634	△32.4	△28,128	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.31	31.29
29年3月期第1四半期	21.87	21.87

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,065,149	501,091	476,960	44.8
29年3月期	1,043,955	485,011	461,350	44.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	24.00	—	14.00	38.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	474,000	4.0	39,000	42.7	38,500	45.2	27,000	35.9	51.10	51.10
通期	960,000	1.1	82,000	25.5	81,000	27.3	56,000	22.9	105.98	105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	551,268,104株	29年3月期	551,268,104株
30年3月期1Q	22,839,868株	29年3月期	22,870,726株
30年3月期1Q	528,408,393株	29年3月期1Q	531,931,302株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(偶発事象)	11
3. 補足情報	12
2018年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えました。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる。)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本経済は底堅い需要環境を背景に、緩やかな回復が続きました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に緩やかな回復傾向が続きました。また、中国は底堅く推移し、その他アジアでは景気の持ち直しの動きがみられました。

このような経済環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,438億34百万円と前年同期に比べて5.2%の増収となりました。営業利益は233億14百万円(前年同期比+59.3%)、税引前四半期利益は235億67百万円(前年同期比+60.7%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は165億46百万円と前年同期に比べて42.2%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

#### (1) 産業機械事業

産業機械事業の需要は継続して拡大しています。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に増収となりました。米州は半導体製造装置向けの売上高が増加しました。欧州においては、風力発電向けが減少しました。中国では、工作機械向け、電機向け及びアフターマーケット向けが堅調に推移し増収となりました。その他アジアにおいては、半導体製造装置向けを中心に需要の回復がみられました。

この結果、産業機械事業の売上高は625億80百万円(前年同期比+15.3%)、営業利益は55億23百万円(前年同期比+49.0%)となりました。

#### (2) 自動車事業

自動車事業は緩やかな拡大が続きました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、トランスミッション向けを中心に売上高が増加しました。米州は北米市場の減少に伴い減収となりました。欧州は車種構成の影響もあり売上高が微減となりました。中国では、日系カーメーカーの好調を受け増収となりました。その他アジアにおいては、インドを中心に売上高が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は1,741億74百万円(前年同期比+1.8%)、営業利益は171億66百万円(前年同期比+8.1%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債)

資産合計は1兆651億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて211億94百万円増加しました。主な増加は現金及び現金同等物123億31百万円、売上債権及びその他の債権14億42百万円、棚卸資産69億23百万円、その他の金融資産(非流動)56億52百万円であり、主な減少はその他の流動資産33億80百万円、退職給付に係る資産15億1百万円です。

負債合計は5,640億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億14百万円増加しました。主な増加はその他の金融負債(流動)16億66百万円、未払法人所得税11億12百万円、その他の流動負債50億84百万円であり、主な減少は金融負債(非流動)31億21百万円です。

### (資本)

資本合計は5,010億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて160億79百万円増加しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する四半期利益165億46百万円です。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,519億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて123億31百万円増加しました。また、前年同期末に比べて124億84百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて35億71百万円増加し、365億35百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前四半期利益235億67百万円、減価償却費及び償却費114億34百万円、仕入債務の増加32億79百万円、利息及び配当金の受取額34億32百万円であり、一方で主な支出の内訳は、棚卸資産の増加52億91百万円、法人所得税の支払額51億80百万円です。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて36億19百万円増加し、130億48百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出108億82百万円です。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて173億58百万円減少し、118億24百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出48億32百万円、配当金の支払額72億74百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月10日に公表しました2018年3月期連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)について、変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,573	151,904
売上債権及びその他の債権	200,954	202,397
棚卸資産	131,810	138,734
その他の金融資産	12,284	12,420
未収法人所得税	3,024	3,411
その他の流動資産	18,637	15,257
流動資産合計	506,284	524,124
非流動資産		
有形固定資産	329,183	329,367
無形資産	17,174	17,049
持分法で会計処理されている投資	23,186	22,354
その他の金融資産	88,904	94,557
繰延税金資産	21,052	21,132
退職給付に係る資産	54,969	53,468
その他の非流動資産	3,198	3,095
非流動資産合計	537,670	541,025
資産合計	1,043,955	1,065,149
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	150,212	149,726
その他の金融負債	111,240	112,907
引当金	60	39
未払法人所得税	4,540	5,653
その他の流動負債	52,548	57,632
流動負債合計	318,603	325,959
非流動負債		
金融負債	157,240	154,119
引当金	15,327	15,344
繰延税金負債	37,089	37,823
退職給付に係る負債	24,771	25,024
その他の非流動負債	5,911	5,788
非流動負債合計	240,340	238,098
負債合計	558,943	564,058
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	79,676	79,887
利益剰余金	308,395	317,555
自己株式	△17,937	△17,914
その他の資本の構成要素	24,039	30,254
親会社の所有者に帰属する持分合計	461,350	476,960
非支配持分	23,661	24,131
資本合計	485,011	501,091
負債及び資本合計	1,043,955	1,065,149

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	231,818	243,834
売上原価	179,668	188,354
売上総利益	52,149	55,479
販売費及び一般管理費	32,412	32,860
持分法による投資利益	686	1,378
その他の営業費用	5,785	683
営業利益	14,637	23,314
金融収益	1,149	1,054
金融費用	1,119	801
税引前四半期利益	14,668	23,567
法人所得税費用	2,123	5,878
四半期利益	12,545	17,689
(四半期利益の帰属)		
親会社の所有者	11,634	16,546
非支配持分	910	1,142
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.87	31.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.87	31.29

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	12,545	17,689
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△7,120	△1,128
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△4,335	3,292
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	39
純損益に振替えられることのない項目合計	△11,466	2,203
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△28,893	4,133
持分法適用会社に対する持分相当額	△313	58
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△29,207	4,192
その他の包括利益合計	△40,674	6,395
四半期包括利益合計	△28,128	24,084
(四半期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	△27,745	22,778
非支配持分	△383	1,306

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,603	278,524	△3,949
四半期利益	—	—	11,634	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	11,634	—
自己株式の取得	—	—	—	△15,001
自己株式の処分	—	19	—	13
株式報酬取引	—	84	—	—
剰余金の配当	—	—	△9,213	—
その他	—	—	5	—
所有者との取引額等合計	—	104	△9,207	△14,988
四半期末残高	67,176	79,708	280,951	△18,938

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871
四半期利益	—	—	—	—	11,634	910	12,545
その他の包括利益	△27,930	△4,358	△7,091	△39,380	△39,380	△1,293	△40,674
四半期包括利益合計	△27,930	△4,358	△7,091	△39,380	△27,745	△383	△28,128
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,001	—	△15,001
自己株式の処分	—	—	—	—	32	—	32
株式報酬取引	—	—	—	—	84	—	84
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,213	△2,200	△11,413
その他	—	△5	—	△5	—	△197	△197
所有者との取引額等合計	—	△5	—	△5	△24,097	△2,397	△26,495
四半期末残高	△31,121	30,928	△5,886	△6,080	402,817	21,429	424,247

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,676	308,395	△17,937
四半期利益	—	—	16,546	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	16,546	—
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	3	—	25
株式報酬取引	—	208	—	—
剰余金の配当	—	—	△7,403	—
その他	—	—	17	—
所有者との取引額等合計	—	211	△7,386	23
四半期末残高	67,176	79,887	317,555	△17,914

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定				
期首残高	△11,531	37,862	△2,290	24,039	461,350	23,661	485,011
四半期利益	—	—	—	—	16,546	1,142	17,689
その他の包括利益	4,038	3,294	△1,101	6,231	6,231	163	6,395
四半期包括利益合計	4,038	3,294	△1,101	6,231	22,778	1,306	24,084
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	28	—	28
株式報酬取引	—	—	—	—	208	—	208
剰余金の配当	—	—	—	—	△7,403	△836	△8,240
その他	—	△17	—	△17	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	—	△17	△7,168	△836	△8,005
四半期末残高	△7,493	41,139	△3,391	30,254	476,960	24,131	501,091

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,668	23,567
減価償却費及び償却費	10,576	11,434
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△815	△12
受取利息及び受取配当金	△1,118	△1,004
支払利息	1,014	788
持分法による投資損益(△は益)	△686	△1,378
売上債権の増減額(△は増加)	△3,004	1,168
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,366	△5,291
仕入債務の増減額(△は減少)	3,347	3,279
その他	17,773	6,473
小計	37,387	39,024
利息及び配当金の受取額	1,432	3,432
利息の支払額	△925	△741
法人所得税の支払額	△4,929	△5,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,963	36,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,649	△10,882
有形固定資産の売却による収入	451	245
その他の金融資産の取得による支出	△9	△9
その他の金融資産の売却による収入	35	67
その他	743	△2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,428	△13,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,853	△4,832
自己株式の取得による支出	△15,000	△0
配当金の支払額	△9,021	△7,274
非支配持分への配当金の支払額	△2,200	△836
その他	892	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,183	△11,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,479	668
現金及び現金同等物の増減額	△11,126	12,331
現金及び現金同等物の期首残高	175,515	139,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,388	151,904

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」・「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

当社グループは急速に進展する自動車の電動化ニーズへの対応強化を目的とし、前第3四半期連結会計期間より一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」へ変更しました。なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しています。

## (2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,256	171,156	225,413	6,404	231,818	—	231,818
セグメント間の売上高	—	—	—	5,082	5,082	△5,082	—
計	54,256	171,156	225,413	11,487	236,900	△5,082	231,818
セグメント利益 (営業利益)	3,708	15,883	19,591	744	20,336	△5,698	14,637
金融収益・費用合計							30
税引前四半期利益							14,668

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△5,698百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△5,785百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,580	174,174	236,755	7,079	243,834	—	243,834
セグメント間の売上高	—	—	—	5,909	5,909	△5,909	—
計	62,580	174,174	236,755	12,988	249,744	△5,909	243,834
セグメント利益 (営業利益)	5,523	17,166	22,689	1,224	23,914	△599	23,314
金融収益・費用合計							253
税引前四半期利益							23,567

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額△599百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△683百万円が含まれています。

## (偶発事象)

## 訴訟事項等

(当第1四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー）、商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー並びに車両の最終購入者の各暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、2017年5月26日（米国東部時間5月25日）付で間接購入者（商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー）との間で和解金額326万米ドルにて和解するなど、暫定原告団の一部（州政府を含む。）との間で個別に和解しています。上記間接購入者（商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー）からなる暫定原告団との和解については、今後、ミシガン州東部連邦裁判所の承認が必要となります。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続）が開始されており、また、集団適格に関する申立てが行われているものもあります。今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者）からなる暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する決定がなされています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal）において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S.A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日（現地時間）付の欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額4億3,770万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら4社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約12%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第1四半期連結会計期間末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「引当金（非流動）」に計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記損失のほか、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

## 3. 補足情報 Supplementary information

## 2018年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料

## SUPPLEMENTARY MATERIAL OF CONSOLIDATED RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED JUNE 30, 2017

## 1. 決算概要 / Summary of Financial Results

(百万円 / ¥Million)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 Full year	1Q	対前年同期比 YoY
売上高 Net sales	231,818	223,762	242,078	251,511	949,170	243,834	105.2%
営業利益 Operating income	14,637	12,690	17,682	20,330	65,341	23,314	159.3%
税引前四半期利益 Income before income taxes	14,668	11,843	17,512	19,593	63,617	23,567	160.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益 Net income attributable to owners of the parent	11,634	8,234	10,412	15,278	45,560	16,546	142.2%
基本的1株当たり四半期利益(円) Basic earnings per share (yen)	21.87	15.58	19.71	28.92	86.08	31.31	—
連結子会社数(社) Consolidated subsidiaries	90	90	89	89		89	—
日本 Japan	20	19	19	19		19	—
海外 Non-Japan	70	71	70	70		70	—
期末従業員数(人) Number of Employees	31,701	31,544	31,545	31,501		31,614	—
日本 Japan	11,503	11,419	11,363	11,291		11,575	—
海外 Non-Japan	20,198	20,125	20,182	20,210		20,039	—

## &lt;予想 / Forecast&gt;

(百万円 / ¥Million)	2018年3月期 / FY2017					
	前半予想 1H FCT	対前年同期比 YoY	後半予想 2H FCT	対前年同期比 YoY	通期予想 Full year FCT	対前年比 YoY
売上高 Net sales	474,000	104.0%	486,000	98.5%	960,000	101.1%
営業利益 Operating income	39,000	142.7%	43,000	113.1%	82,000	125.5%
税引前利益 Income before income taxes	38,500	145.2%	42,500	114.5%	81,000	127.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益 Net income attributable to owners of the parent	27,000	135.9%	29,000	112.9%	56,000	122.9%

## 2. 売上高 / Sales ※

(百万円 / ¥Million)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 Full year	1Q	対前年同期比 YoY
報告セグメント Business Segment Data							
産業機械事業 Industrial machinery business	54,256	53,601	57,526	61,539	226,924	62,580	115.3%
自動車事業 Automotive business	171,156	164,250	178,074	182,789	696,271	174,174	101.8%
計 Sub total	225,413	217,852	235,601	244,329	923,195	236,755	105.0%
その他 Others	11,487	12,347	14,021	15,001	52,858	12,988	113.1%
調整額 Adjustments	△ 5,082	△ 6,437	△ 7,544	△ 7,818	△ 26,883	△ 5,909	—
合計 Total	231,818	223,762	242,078	251,511	949,170	243,834	105.2%

## &lt;予想 / Forecast&gt;

(百万円 / ¥Million)	2018年3月期 / FY2017					
	前半予想 1H FCT	対前年同期比 YoY	後半予想 2H FCT	対前年同期比 YoY	通期予想 Full year FCT	対前年比 YoY
産業機械事業 Industrial machinery business	116,000	107.5%	117,500	98.7%	233,500	102.9%
自動車事業 Automotive business	344,000	102.6%	354,000	98.1%	698,000	100.2%
その他 Others	26,000	109.1%	27,500	94.8%	53,500	101.2%
調整額 Adjustments	△ 12,000	—	△ 13,000	—	△ 25,000	—
合計 Total	474,000	104.0%	486,000	98.5%	960,000	101.1%

## 3. 営業利益 / Operating Income ※

(百万円 / ¥Million)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 Full year	1Q	対前年同期比 YoY
報告セグメント Business Segment Data							
産業機械事業 Industrial machinery business	3,708	1,580	4,642	4,729	14,660	5,523	149.0%
自動車事業 Automotive business	15,883	12,199	16,836	19,657	64,577	17,166	108.1%
計 Sub total	19,591	13,780	21,478	24,386	79,238	22,689	115.8%
その他 Others	744	773	1,134	1,762	4,415	1,224	164.5%
調整額 Adjustments	△ 5,698	△ 1,863	△ 4,930	△ 5,819	△ 18,312	△ 599	—
合計 Total	14,637	12,690	17,682	20,330	65,341	23,314	159.3%

## &lt;予想 / Forecast&gt;

(百万円 / ¥Million)	2018年3月期 / FY2017					
	前半予想 1H FCT	対前年同期比 YoY	後半予想 2H FCT	対前年同期比 YoY	通期予想 Full year FCT	対前年比 YoY
産業機械事業 Industrial machinery business	8,000	151.3%	9,500	101.4%	17,500	119.4%
自動車事業 Automotive business	30,000	106.8%	32,500	89.1%	62,500	96.8%
その他 Others	2,000	131.7%	2,000	69.0%	4,000	90.6%
調整額 Adjustments	△ 1,000	—	△ 1,000	—	△ 2,000	—
合計 Total	39,000	142.7%	43,000	113.1%	82,000	125.5%

※売上高、営業利益は、2017年度中に一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更したことに伴い、2017年3月期1Qに遡って組み替えて表示しています。  
Part of industrial machinery business operations were transferred to the automotive business in the year ended March 31, 2017. Accordingly, sales and operating income have been reclassified from the first quarter of the previous year to match current segments.

## 4. 設備投資額、減価償却費 / Capital expenditures, Depreciation and amortisation

(百万円 / ¥Million)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 Full year	1Q	対前年同期比 YoY
設備投資額 Capital expenditures	8,043	11,486	13,632	25,439	58,602	8,860	110.2%
減価償却費 Depreciation and amortisation	10,576	10,337	10,817	11,622	43,354	11,434	108.1%

## &lt;予想 / Forecast&gt;

(百万円 / ¥Million)	2018年3月期 / FY2017					
	前半予想 1H FCT	対前年同期比 YoY	後半予想 2H FCT	対前年同期比 YoY	通期予想 Full year FCT	対前年比 YoY
設備投資額 Capital expenditures					68,000	116.0%
減価償却費 Depreciation and amortisation					45,000	103.8%

## 5. 研究開発費 / R&amp;D expenses

(百万円 / ¥Million)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 Full year	1Q	対前年同期比 YoY
研究開発費 R&D expenses	2,840	3,194	3,173	4,649	13,858	3,817	134.4%

## &lt;予想 / Forecast&gt;

(百万円 / ¥Million)	2018年3月期 / FY2017					
	前半予想 1H FCT	対前年同期比 YoY	後半予想 2H FCT	対前年同期比 YoY	通期予想 Full year FCT	対前年比 YoY
研究開発費 R&D expenses					15,000	108.2%

## 6. 為替換算レート / Currency Exchange Rate

期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 Full year	1Q	通期想定 Full year FCT
USD	108.25	102.45	109.34	113.64	108.42	111.10	105
EUR	122.17	114.27	117.83	121.09	118.84	122.19	115
CNY	16.54	15.36	15.98	16.56	16.11	16.21	15.7

期末レート Term end exchange rate (円 / ¥)	2017年3月期 / FY2016					2018年3月期 / FY2017	
	End of 1Q	End of 2Q	End of 3Q	End of 4Q	通期 End of FY	End of 1Q	通期想定 Full year FCT
USD	102.96	101.12	116.53	112.20	112.20	112.00	105
EUR	114.36	113.29	122.73	119.78	119.78	127.95	115
CNY	15.46	15.15	16.76	16.29	16.29	16.49	15.7